

令和 4 年 7 月 1 1 日

令和 3 年度 特別の教育課程の実施状況等について

大分県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
都甲小学校（外 1 校）	豊後高田市教育委員会	公立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
都甲小学校	http://tyu.oita-ed.jp/takada/taisei/concept/post-1306.html
都甲中学校	

※必要に応じて行を追加すること。

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
都甲小学校	http://tyu.oita-ed.jp/takada/taisei/concept/post-1323.html	
都甲中学校		

※必要に応じて行を追加すること。

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・ 計画通り実施できている
- ・ **一部**、計画通り実施できていない
- ・ ほとんど計画通り実施できていない

新型コロナウイルス感染防止のため、APU の留学生との交流、地域への公開について、感染状況を鑑み、実施することが難しかった。

すでに母国に帰っているが、他市で ALT として勤務経験のある方とオンラインで交流することを実施した。

(2) 実施状況に関する特記事項

1) 実施体制

本市が計画している小中一貫教育の目標達成をめざし、小中一貫教育校・教育委員会の関係者で組織する推進協議会（豊後高田市小中一貫教育推進協議会）を設置している。児童生徒の実態や学校の実情等を踏まえ、教育課程、指導体制、指導方法に関することなど幅広く検討しながら特例措置の検

証・評価の場として豊後高田市小中一貫教育推進協議会を定期的に開催している。

小中一貫教育の目標達成をめざし、英語科、市民科（総合的な学習の時間）をはじめ算数・数学や理科、国語、図画工作・美術、体育・保健体育などの教科において教師の専門性を生かした指導の充実を図るため小・中兼務制を進めている。異なる校種での授業を担当できる体制を整備し、小・中学校教員の協働関係を構築することにより、児童生徒の生きる力を9年間で育てる小中一貫校教育に取り組んできた。

英語の指導においては、地域在住で海外国籍の非常勤講師を単独配置しており、児童生徒が英語を身近に感じることができるとともに、小学校の職員の英語の指導力が高まるよう実施体制の充実を図ることができた。

2) 指導計画及び授業内容

小学校に「英語科」を継続したことにより指導時間の増となるが、小学校から中学校までの一貫した英語教育の教育課程（別添資料「戴星学園英語科年間指導計画」参照）を編成し実施できた。小学校5・6年生から中学校英語教科書と当該学年の教科書を併用し、書くことに対する抵抗をなくすと共に話す・聞く活動の充実を図ってきた。この教育課程により、中学校卒業段階までに英語による簡単なコミュニケーションができるとともに、異文化・自国（郷土）文化の理解を深め、国際感覚豊かな人材の育成を目指している。

中学校においては、今年度より完全実施になった学習指導要領での指導内容に高校外国語科(英語)の学習内容を組み込み、英語教育の充実を図り、国際化・グローバル化に対応できる生徒の育成を図っている。

また、施設一体型小中一貫教育における小・中兼務制を生かして、小・中学校教職員が協働して学習指導や生徒指導の充実に取り組んでいる。

小学校1年生から4年生までに、音楽科・図画工作科の目標、そして1・2年生の国語科の目標・生活科の目標及び3・4年生の総合的な学習の時間の目標を達成しつつ、英語に親しむ「英語教育の時間」を位置付け、国際理解教育の一環としての教育課程を編成した。さらに、児童の発達の段階に応じた目標を設定し、入門期から4年間を見通した一貫性・系統性のある英語教育を実施するとともに、5年生から実施する中学校の内容を含んだ「英語科」との円滑な接続を図ってきた。

また、小学校1年生から中学校3年生までに教科「英語科」を位置付け、小学校3年から中学校3年まで学習する英語教育の内容を小学校1年生から中学校3年生までの9年間で学ぶことにより、ゆとりをもった実践的なコミュニケーション能力を育成している。さらに、中学校の学習内容にもゆとりを持って履修することにより、児童生徒の発達の段階に応じて小学校5年生から中学校卒業までの5年間を見通した一貫性のある英語教育を行っていきたいと考え、5年生から中学校の英語の教科書の内容を扱い、ALT等の活用により、会話に重点をおいたより実践的なコミュニケーション能力を育成している。

尚、他校の小学校を卒業して中学部に転入してきた場合は英語教育の履修状況に差が見られる。よって進度を調整するために、平日の放課後の時間を補充指導の時間に充てるなど個に応じた指導を実践している。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・実施している
- ・実施していない

<特記事項>

学校だよりやホームページあるいは授業参観・行事などで保護者・地域住民に情報を発信することはもとより各年度で教職員、関係者、地域の方等に研究の成果等について情報提供することができている。

また、月1度の学校公開日を設定することで、授業や活動の意義を理解してもらうことは勿論のこと、学校運営協議会でも説明する機会や意見を聞く場を設けた。

(※感染状況によっては公開することが困難であった時期もある。)

3. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本校は「他者の意見や考えを受け入れるとともに自分の考えを的確にまとめて表現できる力」の育成を目指しており、英語科においても各学年に応じた表現力・コミュニケーション能力の育成を図る取組を行っている。

① 「ECタイム」

○英語教育の日常化

小学1年生、2年生は10分間、3年生から6年生まで15分間を英語教育の日常化のために「ECタイム」として設置し、週3日間実施している(モジュール)。この「ECタイム」は、「英語」の授業がない曜日でも「英語」に触れ、日常的に英会話に親しむことを目的としている。アンケートを実施したところ、約93%の児童が「英語の授業やECでの勉強で、英語を聞き取れるようになってきている。」、約89%の児童が「英語の授業やECでの勉強で、英語を話せるようになってきている。」と回答していた。また、英語に対してどれくらい親しんでいるかを調査したところ、約94%の児童が「英語は好きである。」と肯定的に回答していた。この結果から、児童が日常の英語の授業やECの授業を通して日常的に英会話に親しむことができていると感じており、成果を上げているといえる。

○JTEとALT

市雇用の非常勤講師を本校に単独配置されていることで専門性が高まるとともに英会話が身近に感じられるようになってきている。また3年前より本市ではALTが二人体制となり、より細やかに且つ多くの児童生徒が外国語に触れられることを目的として雇用している。特に、会話に重点を置き、中学校学習指導要領に即して、自分の考えや意見などを即興的に伝え合うコミュニケーション能力を育成するための素地を小学校の段階で養うことを目指している。単元のゴールを事前に児童と共有し、単元の最後にどのようなアウトプット活動を行うかを明確化することで、子どもが単元を通して意識的にターゲットセンテンスや語彙を熱心に練習する姿が多く見られた。多くの児童がJTEやALTとのパフォーマンステストでは、練習した成果を十分に発揮することができた。

②「英語科」

○児童の外国語に対する抵抗感・苦手意識の軽減効果

本市では、幼児期からの外国語教育を実施している。その繋がりを重視し、切れ目のない外国語教育が進められるので、抵抗感なく、他の教科と同じように学習できている。アンケートを実施したところ、約91%の児童が「英語は好きである。」肯定的な立場の回答をしていた。国語をはじめとする他教科と同じ時期から英語教育を行うことで、言葉の習得が同時進行でできるため、自然と身につけてきている。このことから小学校1年生からの外国語教育の成果が表れたと言えそうである。

○児童生徒の英語を聞き取る力の向上効果

英語の文章や会話に慣れることで、聞き取る力がついている。感覚で聞き取り、言葉の違い（発音の違い）が理解できてきていると感じる。アンケートを実施したところ、「英語の授業やECでの勉強で、英語を聞き取りやすくなっている。」という質問に対し、約93%の児童が肯定的な立場の回答をしていた。このことから、児童の実感としては日ごろのECや英語の授業を通して聞く力が向上しているということがわかった。3月に6年生を対象に中学校1年入学時に用いられる学力テストのリスニング問題を実施した結果、校内平均正答率82%であり、全国平均の77%を上回っていた。

今後も、継続して児童の聞き取る力の変化を把握していき、指導の改善につなげていきたい。

○児童生徒の「書く」ことに対する抵抗感・苦手意識の軽減効果

小学1・2年生より「書く」ことを導入している。アルファベットの大文字・小文字を段階的に導入し抵抗感を軽減することをねらいとしている。小学校3・4年生は視写を通し、3文字程度のまとまった単語から始め、「書く」ことの日常化を図っている。小学校5・6年生からは毎時間ライティング活動を行い、ターゲットセンテンスの一部を書き換えるなど、自分の思いや考えを文にすることを日常的に行っている。アンケートを実施したところ、約94%の児童が、「アルファベットや単語を書くことに慣れてきている。」と回答していた。このことから、本学園での段階的な指導の結果、書くことに対する抵抗感や苦手意識が軽減されていると言えそうである。

○英語学習に対する意欲の向上効果

コロナ禍のため、APUの留学生との交流の実施は難しかったが、ALTやJTEの外国の友だちの協力のもと、zoomを活用した遠隔での交流授業を5年生、6年生で実施した。児童はプレゼンテーションを意欲的に作成し、本番では緊張しながらも画面の向こうにいる外国の方々に対して発表や英語でのやり取りに熱心に取り組んだ。授業後にアンケートを実施したところ、100%の児童が「外国の人と話をしてみても楽しかった。」「もっとすらすら英語を話せるようになりたい。」と回答していた。自由記述にも、「もっと練習が必要だと思った。これから話せるようにもっと練習したい。」「このような活動をもっとしたいです。」「緊張したけど、わかってもらえてうれしかった。もっと英語を言う練習に頑張りたい。」などの感想が多く見られた。このことから、英語学習に対する意欲の向上を担うことができたと言えそうだ。今後もICT機器を活用し、計画的にこのような交流活動を実施していきたい。

○英語学力の向上効果

4月に7年生（中学校1年生）を対象に、英語の学力テスト（東京書籍）を実施した。他校から転入してきた生徒の平均正答率が83%であったのに対し、内進生は89%であった。特に「活用」問題に関しては、転入生の平均正答率が81%であったのに対し、内進生の平均点は89%であり、内進生と転入生の間に点数の差が見られた。転入生に対し、アンケートで「小学校の頃から戴星学園にいた友だちは、英語にとつてもなれていると思う。」と聞いたところ、転入生の100%がそう思うと回答していることから、転入生は内進生に対して英語力に差を感じていることが考えられる。その差を埋めるために、1学期の放課後学習では、英語を勉強する際に転入生に対する個別指導を行った。その結果、学年末テストでは学年の平均点以上の点数を取ることができるようになり、3学期に実施した英検5級にも、内進生と共に合格することができた。

③小中一貫教育校の成果

○専門性のあるきめ細かな授業の実施

施設一体型小中一貫教育校における兼務制を生かして中学校教員の各教科の専門性や小学校教員によるきめ細やかな指導等の特性を協働させ体制を確立した。特に小学部において英語・算数・理科は中学部の専門教員が小学部の授業を担当した効果が大きい。生徒指導においてもいわゆる中1ギャップといわれる壁がなくスムーズな移行が可能である。教科指導・生徒指導において全教職員で組織的に9年間を見通した指導が実践されている。

また、小学部から中学部へ一貫した学びを図るため、教育課程の編成だけでなく、授業の進め方についても改善を行ってきた。コミュニケーション能力を育成するために、自分の考えを表現する必然性のある場面や単元の目標の設定が重要であることから can-do リストや単元プランと EC タイムをリンクした指導計画を作ることの大切さが教職員に浸透してきた。単元ごとの授業では、ターゲットセンテンスを明確にし、「慣れる」「親しむ」「楽しむ」の3段階の中で、小学部では実際に身体を動かしながら、中学部ではペアや少人数の活動、ICT 機器を活用して、発話や対話をくり返し行ってきたことで英語に対する苦手意識が減ってきていると考える。児童生徒を対象にしたアンケート結果から、約80%以上の児童が EC や英語の授業を通して聞く力や話す力、書く力が伸びていると感じているということがわかった。

毎年の定期人事異動で教員の入れ替わりがあることから、1学期間、小学校の担任と中学校の英語担当教員が T・T で入り、2学期から担任が主になることで小学校と中学校の連携した授業改善を行うことができた。小学校、中学校ともに評価規準を児童生徒と共有し、ゴールにつながるプラクティスを単元内に計画的に取り入れた授業を行った上で、パフォーマンステストの実施及び達成度の検証を行っていききたい。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本申請により実現する特別の教育課程による小中一貫教育は、人格の完成を目指すという教育の目的（教育基本法第1条）はもとより、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成、伝統や文化を尊重し郷土を愛するとともに国際社会に寄与する態度を育てるという教育の目標（教育基本法第2条）を踏まえていると考える。

また、義務教育9年間を見通した教育課程を編成し、小・中学校職員が協働で教育を行うことで学校教育法21条に規定する義務教育の目標を達成するための小・中学校の円滑な接続が期待できると考える。さらに、学

校教育法29条、30条及び45条、46条および49条に規定された児童生徒の心身の発達の段階や小・中学校の役割等を十分果たせるものにとらえている。

4. 課題の改善のための取組の方向性

①英語を活用する環境づくり（必然性の設定）

- ・日常的なALTとの会話設定の増加
- ・小、中学生の協働による英語劇創作及び英語集会の運営（小学部は実施済・7年生は水曜日講座で実施）
- ・英語を活用した体験活動の設定（ハローウィーン体験・お菓子作り体験・料理体験等）

②主体的な学びの創造

- ・児童生徒主体の体験活動（英語の絵本読み聞かせ会・児童会生徒会行事等）

③活動の質を高める工夫

- ・中学部では、4技能をバランスよく取り入れ、生徒の実態に合った単元計画を立てるための研修を積む必要がある。また、中学校の学習指導要領で求められるやり取りを含んだ話すことの手を伸ばすための工夫及び授業改善が求められる。小学校の段階から即興性を必要とするコミュニケーション能力の素地を養うための工夫として、ペアでの対話活動やQA活動（質問をしたり質問に答えたりする形式練習）の充実を図っていきたい。
- ・英語の授業を2名体制で行っているが、それぞれの役割分担について、児童生徒の意欲を認める場面など共通理解をしておく必要がある。
- ・単元を通じた表現の場の設定が、児童生徒の意欲が継続できるものになっているか工夫していく必要がある。

④児童生徒の読むことに対する抵抗感・苦手意識の軽減

- ・5年生から9年生を対象にアンケートを行った結果、英語を読むことに対して抵抗感や苦手意識を持っている児童生徒が、小学生では約38%、中学生では約48%いることがわかった。この課題の解決のために9年生を対象に、初見の文章を自力で読んだ後にペアやグループで文章中のどの部分を根拠に解答したかを意見交流させる場面を2学期の途中以降取り入れた結果、読むことに対して友だちの力を借りながら、前向きに取り組めるようになったという趣旨の感想（「友だちの考えを聞くことで、自分の気づいていなかった点に気づけた。」「文章を読んだ後に友だちと話し合う活動がよかった。」）がアンケートの自由記述で見られた。英語を読むことが苦手な中学生に対して、「読むこと」に対する指導の工夫を計画的に実施し、来年度の変容を見る必要がある。
- ・小学生では、英語の文字と音がつながっていない児童や、文字と音をつなげることに困りを感じている児童が、英語を読むことに対して抵抗感や苦手意識を持っていることがわかった。フォニックスの指導を継続的に行ってきたが、どのような手立てを講じれば小学生の読むことに対する抵抗感や苦手意識を軽減できるかを工夫することが来年度の課題の1つである。